



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 ジオリーブグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3157 URL <https://www.geolive.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 啓之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 今川 毅 (TEL) 03-4582-3380
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	40,338	△3.8	358	△7.1	574	△9.6	338	△7.1
2024年3月期第1四半期	41,932	△7.0	386	△58.2	635	△46.0	363	△53.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 303百万円(△34.4%) 2024年3月期第1四半期 462百万円(△37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	25.47	—
2024年3月期第1四半期	27.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	78,279	22,473	28.7
2024年3月期	76,178	22,422	29.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 22,473百万円 2024年3月期 22,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	19.00	44.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 当社グループ創業100周年記念配当6円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△4.0	300	△70.0	700	△51.6	300	△65.1	22.60
通期	167,000	0.4	2,000	△10.3	2,800	△28.8	1,850	△25.7	139.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) 増田住建株式会社及び同社の完全子会社、除外 1社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	13,767,052株	2024年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	495,123株	2024年3月期	495,093株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	13,271,948株	2024年3月期1Q	13,272,263株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、(添付資料)2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(収益認識関係)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善し景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギー関連費用の高止まりや継続的な物価上昇等により消費者の節約志向に大きな変化は無く個人消費は依然として盛り上がり欠ける事に加え、世界経済の減速懸念や急激な為替変動、地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況は続いております。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は総数では底堅い推移となりましたが、持家は引き続き弱含みでの推移となったほか、住宅資材や住宅価格の高騰または高止まり、マイナス金利解除に伴う住宅ローン金利の上昇懸念など、経営環境は依然として不透明感が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、サステナビリティへの取組みとして引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販、非住宅木構造分野への取組み強化に加え、中古マンションリノベーション業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販、売上総利益率の改善等の既存の営業方針を維持する一方で、全社的なコスト削減、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の改善を図ってまいりました。また、前連結会計年度よりスタートした3ヶ年の中期経営計画の2年目として、本計画のテーマである「企業変革力の向上」を図るべく各種施策を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が40,338百万円（前年同四半期3.8%減）、営業利益が358百万円（前年同四半期7.1%減）、経常利益が574百万円（前年同四半期9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が338百万円（前年同四半期7.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,101百万円増加の78,279百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,591百万円、のれんが887百万円増加した一方で、売掛債権が1,261百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して2,049百万円増加の55,805百万円となりました。これは主として、仕入債務が201百万円、短期借入金が500百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して51百万円増加の22,473百万円となりました。これは主として、利益剰余金が85百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.7ポイント減少の28.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月8日付「2024年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,098	17,690
受取手形、売掛金及び契約資産	29,248	28,330
電子記録債権	8,519	8,175
棚卸資産	4,209	4,512
その他	1,613	1,418
貸倒引当金	△247	△251
流動資産合計	58,441	59,875
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,247	8,333
その他	5,706	5,642
有形固定資産合計	13,953	13,976
無形固定資産		
のれん	40	928
その他	251	261
無形固定資産合計	292	1,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	1,757
退職給付に係る資産	128	134
その他	1,594	1,388
貸倒引当金	△48	△42
投資その他の資産合計	3,490	3,237
固定資産合計	17,736	18,403
資産合計	76,178	78,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,955	28,733
電子記録債務	13,529	13,952
短期借入金	0	500
1年内返済予定の長期借入金	875	981
未払法人税等	426	425
賞与引当金	1,190	475
その他の引当金	157	36
その他	2,364	3,974
流動負債合計	47,499	49,080
固定負債		
長期借入金	3,858	4,643
繰延税金負債	659	324
引当金	231	276
退職給付に係る負債	412	405
その他	1,094	1,076
固定負債合計	6,256	6,725
負債合計	53,756	55,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	286	286
利益剰余金	20,615	20,701
自己株式	△233	△233
株主資本合計	21,518	21,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	764
繰延ヘッジ損益	8	16
退職給付に係る調整累計額	90	88
その他の包括利益累計額合計	904	869
純資産合計	22,422	22,473
負債純資産合計	76,178	78,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	41,932	40,338
売上原価	36,977	35,298
売上総利益	4,955	5,040
販売費及び一般管理費	4,568	4,681
営業利益	386	358
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	16
仕入割引	97	96
不動産賃貸料	69	69
その他	50	44
営業外収益合計	256	226
営業外費用		
支払利息	5	9
その他	0	0
営業外費用合計	6	10
経常利益	635	574
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	637	576
法人税、住民税及び事業税	431	352
法人税等調整額	△157	△114
法人税等合計	273	238
四半期純利益	363	338
親会社株主に帰属する四半期純利益	363	338

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	363	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△40
繰延ヘッジ損益	0	8
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	98	△34
四半期包括利益	462	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462	303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い増田住建株式会社及び同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	セグメント区分		合計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合板	3,501	—	3,501
建材	18,661	—	18,661
住宅設備機器	9,261	—	9,261
D I Y商品 (注)	1,592	—	1,592
住宅資材販売その他	8,188	—	8,188
その他	—	727	727
顧客との契約から生じる収益	41,205	727	41,932
外部顧客への売上高	41,205	727	41,932

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	2,998	—	2,998
建 材	18,049	—	18,049
住宅設備機器	10,059	—	10,059
D I Y商品（注）	1,554	—	1,554
住宅資材販売その他	6,952	—	6,952
その他	—	723	723
顧客との契約から生じる収益	39,614	723	40,338
外部顧客への売上高	39,614	723	40,338

（注）ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
減価償却費	114百万円	105百万円
のれんの償却額	7百万円	37百万円

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：増田住建株式会社

事業の内容：住宅資材の販売

② 企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、窓サッシを中心に住宅資材の販売を行う増田住建及び同社の子会社1社を当社グループに迎え入れ、経営基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

③ 企業結合日

2024年5月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

増田住建株式会社（旧社名、増田住建トーヨー住器株式会社）

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年5月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,370百万円
取得原価		1,370百万円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

925百万円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却